



北の大地とともに

Sustainability Report **2021**



北海道コカ・コーラボトリング株式会社
サステナビリティレポート 2021

北の大地とともに



Contents

- P02** 経営理念、経営指針、社員行動規準
- P03** トップコミットメント
- P05** 北海道コカ・コーラグループの事業概要
- P07** 北海道コカ・コーラグループのビジョン
- P09** ～どさんこ企業として、いまできることを～
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への取り組み
- P11** World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)
- P15** 環境 ～北海道の限りある資源を次世代へとつなぐ～
- P19** 社会 ～ネットワークを活かし、社会課題解決に貢献する～
- P23** 経済 ～ワークとライフの充実で新たな価値を提供する～
- P27** コーポレート・ガバナンスとリスクマネジメント
- P29** 会社概要
- P30** 工場見学、主要製品ラインナップ

サステナビリティレポート編集方針

「～北の大地とともに～北海道コカ・コーラボトリング株式会社サステナビリティレポート 2021」は、当社グループのサステナビリティ活動に対する取り組みをわかりやすく紹介し、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまからご意見をいただき、北海道の明るい未来を形づくる持続可能な活動につなげることを目的に発行しています。

対象期間

2020年1月1日～2020年12月31日。

実績データは2020年、活動内容の一部は2019年・2021年も含みます。

対象組織

原則的にグループ連結会社を対象としています。（P29「グループ会社の概要」参照）



経営理念

**私たちは、知的に活性化された
豊かで創発的な社会に貢献します。**

経営指針

私たちは、

- 1 生活者やパートナーに「さわやかさと潤い」を提供します。
- 2 生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献します。
- 3 変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくれます。

社員行動規準

- ・私たちは、常に「さわやかさと潤い」を届けます。
- ・私たちは、生活者やパートナーとのコミュニケーションを大切にします。
- ・私たちは、一人ひとりがさわやかな存在になります。
- ・私たちは、時代の変化に適応し変革を起こし続けます。
- ・私たちは、「環境に、地域に優しい」企業活動を実践します。
- ・私たちは、良き「企業市民」として社会に貢献します。



時代の変化に対応し、 成長し続ける企業を目指して

挑戦し続け、新たな価値を見出す

北海道コカ・コーラグループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変化しています。当社グループはコロナ禍における社会や生活者の変化に対応した新しい価値提供を強化することが重要であると認識しています。

戦後最大の危機ともいわれるコロナ禍は、当社グループにも大きな負のインパクトを与えています。しかし振り返ってみれば、北海道コカ・コーラ58年の歴史の多くは苦難の道でもありました。わずカルートカー5台でスタートした創業時から、苦労を重ねて全道展開を成し遂げた1960年代。70年代には破瓶や着色料の問題が社会的にクローズアップされた逆風があり、80年代にも、第2次オイルショックの余波による消費の冷え込みが襲いました。しかし、さまざまな施策と積極的な販売展開によって当社グループはそのつどV字回復を果たし、成長軌道への転換に成功することができたのです。これらを可能にしたのは、地域に根ざした企業として北海道に貢献するために、私たちの原点である「いつでも どこでも 誰にでも さわやかさと潤いをお届けする」ことに、時代ごとの局面で必死に取り組んできたからにほかならないと思います。

従って現在の私たちがやるべきこともまた、自ずから明らかです。私たちの理念を忘れず、良き伝統である挑戦しつづける風土を受け継ぎ、むしろ苦しいときにこそ解決策を通して新たな価値を見出し、生活者やカスタマーに提供していく。そのことが何よりも重要だと考えます。

成長し続けるためのビジョン

コロナ禍の中を進む私たちには、あらためて学び直したことがあります。それは、企業活動は社会経済の健全な基盤があって成り立つものである、という原則です。さらには、清涼飲料水は人々の生活や暮らしに欠かせないものであるという当社グループの存在意義をあらためて確認できたことも私たちに大きな力を授けてくれています。

このようなコロナ禍における学びや気づきを踏まえ、予測不能な環境変化の中でも成長し続ける強靱な企業体質を実現することで北海道の地域社会に貢献し続けるため、当社グループでは『北海道コカ・コーラグループ2030 VISION』を次のように定めています。

1. コカ・コーラブランドと地域密着力による新たな価値やサービスの提供と、
2. グループ総合力を基盤とした新たな事業領域の創出で、
3. どさんこ企業として地元北海道の発展に貢献し、
4. 持続的成長のための「サステナビリティ経営」を実現する

そして、このVISIONの最初のステップとなる「第13期中期経営計画」(2021-2023)では、「変化し続ける環境を勝ち抜くための成長基盤の創出と構造改革」を基本方針とした次の4つの戦略をもって進めてまいります。

■ニューノーマルへの適応

コロナ禍の中での生活者の生活様式、価値観の変化をいち早く感知し、新たな価値提案を行うことで、販売シェアの成長と自販機ビジネスの収益維持を目指します。

■新たなビジネスチャンスの創出

飲料の新販路の創出とWEBを活用した商品やサービスの提供を推進します。

■非飲料成長ドライバーの確立

当社グループの物流網を活用して総合物流／BPO事業への参入を加速させます。また、空容器の回収などといった環境ビジネスを創出してまいります。

■ビジネス基盤の抜本的再構築

新製品や販売機材への積極投資を実行するとともに、道内生産比率の拡大や物流改善による原価低減とデジタルトランスフォーメーションによる業務効率の向上により、コスト構造の適正化を図り損益分岐点の低減を目指します。

2021年はこの計画の初年度となり、2023年12月期には、連結営業利益22億円、連結営業利益率3.8%、ROE3.6%を目指します。

サステナブルな「社会・経営」の実現

第13期中期経営計画では、国際社会の共通目標である「SDGs」の掲げる17の目標や169のターゲットの考えを取り入れることで、「サステナビリティ経営」の実現を目指していきます。

これは、コロナ禍における逆境の中でも単に数値目標だけを追うのではなく、業務の質も深く進化させて社会への貢献度を高めていくという精神です。企業の持続的な成長はそのことではじめて可能になるのだと考えます。

そのためには、企業が長期にわたって持続的な成長をかなえていく「サステナブル」の観点に基づいた経営が不可欠であり、現在の代表的な取り組みは、日本のコカ・コーラシステムにおける「WWW (World Without Waste・廃棄物ゼロ社会)」への挑戦です。

私たちは2030年までにすべてのPETボトルをサステナブルな素材100%とし、新たな化石燃料を使用しない容器の完全導入を目指します。また、プラスチックの使用量が少なく、分別がしやすいラベルレス商品の販売にも力を入れるとともに、販売したPETボトルと同等量のPETボトルを回収することを目指し、北海道のパートナーの皆さまとともに取り組みを深めています。

このように、コロナ禍による厳しい経済環境にあっても私たちは自らの原点をさらに磨きつづけます。時代や環境が変わろうとも、北海道と、北海道を形づくる地域社会の営みに貢献することが私たちの事業の基盤です。地域が集まることで、大きな社会が機能します。そして企業活動は、社会経済の健全な基盤があってこそはじめて成り立ちます。私たちは、これからも持続可能な社会の実現と、「さわやかさと潤いを提供し、道民の皆さまから愛され続ける企業」を目指して、「北の大地とともに」をスローガンに成長を重ねてまいります。

2021年3月

代表取締役社長 佐々木 康行



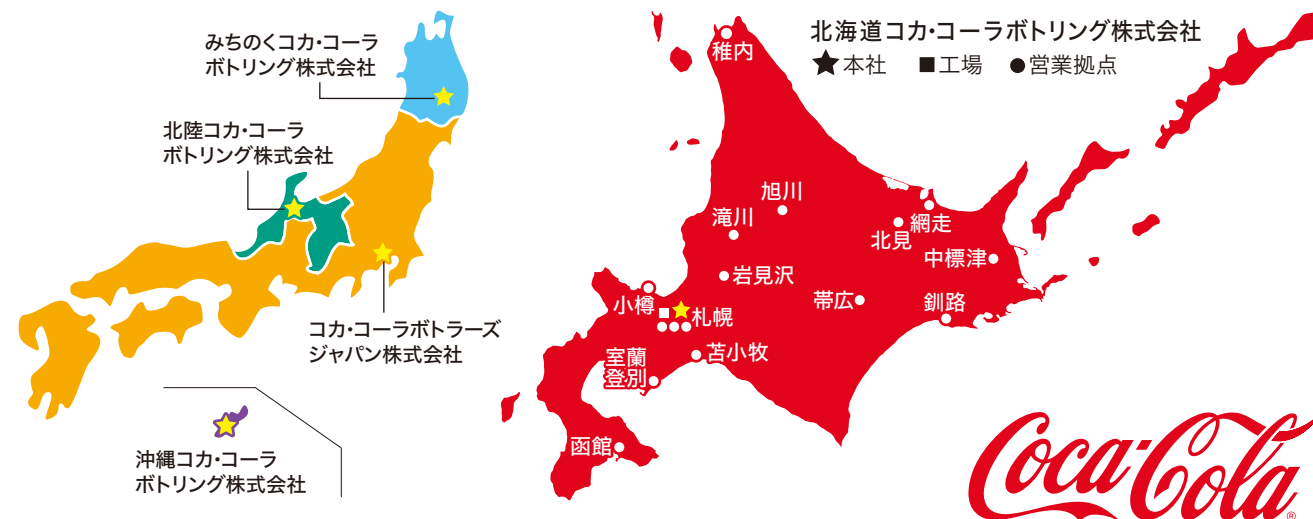
北海道コカ・コーラグループの事業概要

北海道に育てられた皆さんへ企業として、 地域と皆さまのために。

日本のコカ・コーラシステムは、原液の供給と製品の企画開発やマーケティング活動を行う日本コカ・コーラと、製品の製造、販売、回収などを担う5つのボトラー社および関連会社で構成されています。



当社は、北海道を事業エリアとするボトラー企業で、札幌本社を中心に、全道16カ所の事業所を展開しています。



日本のコカ・コーラシステムによるサステナビリティへの取り組みについて



日本コカ・コーラ株式会社と全国5社のボトリング会社などから構成されるコカ・コーラシステムは、「世界中をうるおし、さわやかさを提供すること。前向きな変化をもたらすこと。」の事業目的ののっとり、日本が直面する重要な課題に対し、ビジネスを通じて変化をもたらしながら、未来を共創していくことに責任を持って取り組みます。

2020年には「多様性の尊重」「地域社会」「資源」の3つのプラットフォームと9つの重点課題を特定し、システム共通のサステナビリティフレームワークを策定しました。

当社では現在の活動を定期的に見直し、コカ・コーラシステムとの連動を図ってまいります。

▶数字で見る北海道コカ・コーラグループ

北海道で展開する製品数

約 **500**

北海道で展開するブランド

約 **40**



北海道の拠点数

16 力所

北海道の年間販売量

約 **3,000万** ケース



北海道の自動販売機設置台数

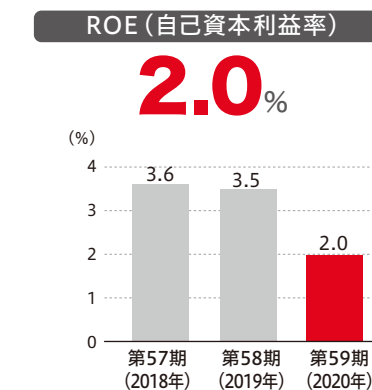
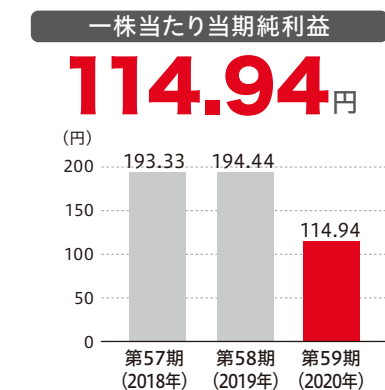
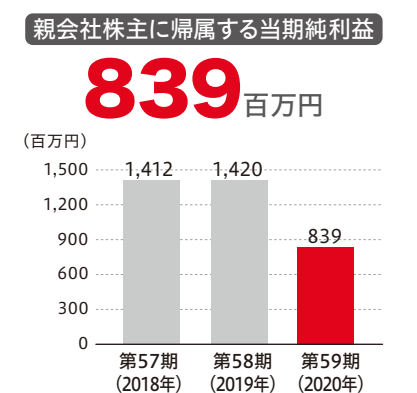
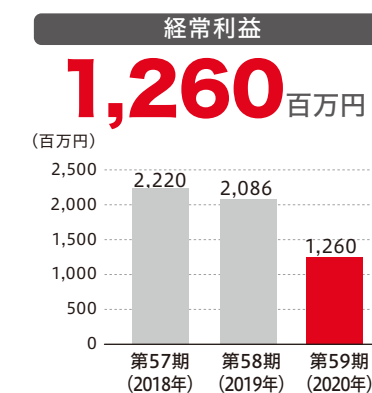
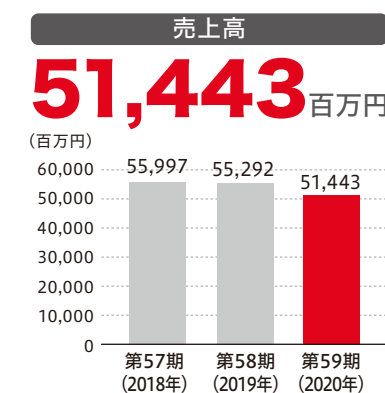
40,000 台以上



北海道内の取扱店舗

30,000 軒以上

▶2020年12月連結決算ハイライト



新たな価値を創造し、あるべき姿の実現に向けた取り組みを進めます

北海道コカ・コーラグループは「2030 VISION」を「企業のあるべき姿」とし、そのあるべき姿を実現するための実行計画として2021年から2023年までの「第13期中期経営計画」を策定しました。

地域に根差したどさんこ企業として、北海道の豊かな環境を大切に、安全安心で高品質な製品の提供を通じて「サステナビリティ経営」を実現することで持続的成長を目指しています。

北海道コカ・コーラグループ 2030 VISION

01. コカ・コーラブランドと地域密着力による新たな価値やサービスの提供と、
02. グループ総合力を基盤とした新たな事業領域の創出で、
03. どさんこ企業として地元北海道の発展に貢献し、
04. 持続的成長のための『サステナビリティ経営』を実現する

▶北海道コカ・コーラグループの今後3年間の活動

第13期
中期経営計画
基本方針

変化し続ける環境を勝ち抜くための成長基盤創出と構造改革

全社戦略

- ニューノーマルへの適応
- ビジネス基盤の抜本的再構築
- 新たなビジネスチャンスの創出
- 非飲料成長ドライバーの確立

重点施策

- 競争シェア奪取
- 自販機収益維持
- WEB成長加速
- 新たな飲料販路開拓
- 成長と改革への投資
- 損益分岐点の低減
- DXによる業務革新
- 新規ビジネスへの参入

部門戦略

●営業		●投資・SCM・環境	
激変する市場で勝利し、シェア成長を実現する		低原価体制の実現と成長戦略投資による新たな利益の創出	
■競争からのシェア奪取を重要視した攻めの営業 ■新たな商品戦略・価格戦略によるシェアの拡大 ■SCM連携による最適SKUラインナップの実現 ■利益を生み出す強靱な営業体質への変革		■【投 資】 コロナ影響からの回復と成長戦略実現のため段階的に投資を拡大 ■【SCM】 改善活動により低原価体制を実現 ■【環 境】 WWW(※)と環境活動の推進による企業価値向上と利益の創出	
●人事		●非飲料・グループ	
働きがい醸成による一人ひとりの更なる成長と生産性向上による新しい価値の創造		総合物流事業への本格参入及び新たな事業領域の創出	
■個人成長への投資 ■生産性向上による体質強化 ■新しい価値創造に向けた組織編成		■物流基盤の構築 ■新たな非飲料事業の創出 ■全社による新規営業強化	
		●広報・サステナビリティ	
		事業活動と連動した持続可能な価値の創出	
		■社会課題解決ビジネス創出 ■変化に柔軟なサステナビリティ活動 ■価値を生む広報	

※ World Without Wasteの略 (P11参照)

▶サステナビリティ活動の方針と戦略

これまで取り組んできたCSR活動をより事業活動と結びつけた「サステナビリティ活動」へ進化させるため、グローバル目標であるSDGs(持続可能な開発目標)と「2030 VISION」「第13期中期経営計画」を連動させ、「環境」「社会」「経済」の3つを軸に重点課題を定め、社会課題解決に貢献します。

▶サステナビリティ活動の3つのプラットフォーム



▶今後3年間の重点課題

重点課題			
環境		社会	経済
部門戦略		社会	経済
営業	激変する市場で勝利し、シェア成長を実現する	・ラベルレス商品拡大	・営業スキルの進化 ・コロナ禍における新たな営業スタイルの確立 ・ラベルレス商品拡大
環境	低原価体制の実現と成長戦略投資による新たな利益の創出	・CO ₂ 排出量削減 ・再生可能エネルギー研究 ・BtoBリサイクルの推進 ・WWW活動の推進 ・水使用量の削減	・新技術活用による省力化推進 ・DX投資 ・BtoBリサイクルの推進 ・WWW活動の推進 ・水使用量の削減
人事	働きがい醸成による一人ひとりの更なる成長と生産性向上による新しい価値の創造	・一人当たりの研修時間の増加 ・女性管理職比率の増加	・障害者雇用比率の維持 ・中途採用の増加 ・総労働時間の低減 ・対話の場づくり
非飲料・グループ	総合物流事業への本格参入及び新たな事業領域の創出	・道内中小企業への営業強化	・直訪&WEBによるハイブリッド営業 ・オンラインを活用した営業体制構築
広報・サステナビリティ	事業活動と連動した持続可能な価値の創出	・WWW関連ビジネスの推進 ・WWW関連情報の発信	・オンラインコミュニケーションの活用 ・WWW関連ビジネスの推進 ・WWW関連情報の発信

※一部重複項目あり

どさんこ企業として、 いまできることを



新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への取り組み

「新北海道スタイル」安心宣言

北海道からの呼びかけにより、当社の『「新北海道スタイル」安心宣言』を行い、感染拡大防止に努めています。

「7つの習慣化」に 取り組みます！



- スタッフのマスク着用や小まめな手洗いに取り組みます。
- スタッフの健康管理を徹底します。
- 施設内の定期的な換気を行います。
- 設備、器具などの定期的な消毒・洗浄を行います。
- 人と人との接触機会を減らすことに取り組みます。
- お客様にも咳エチケットや手洗いを呼びかけます。
- 社内掲示やホームページなどを活用し、当社の取り組みを皆さまに積極的にお知らせします。

リサイクルPET素材を用いた 簡易フェイスシールドを 医療機関等へ無償提供

新型コロナウイルス感染症と向き合う医療従事者の皆さまの健康・安全管理をサポートすることを目的に、リサイクルPET素材を応用した簡易フェイスシールドを、公的団体を通じ北海道内の医療機関へ寄贈しました。



リサイクルPET素材から作られた簡易フェイスシールド

北海道・医療機関・保健所へ コカ・コーラ社製品とマスクを 寄贈

2020年5月、新型コロナウイルス感染症と向き合う医療従事者の方々への感謝と激励の思いを込めて、北海道内の感染症指定医療機関、道内保健所、北海道新型コロナウイルス感染症対策本部などに、「コカ・コーラ社製品（120,000本）」と「N95規格マスク（12,000枚）」を寄贈しました。



鈴木直道北海道知事(右)へ、佐々木康行社長から目録が贈られました

フードバンクへ製品寄贈

2020年10月、地域の子ども食堂や生活困窮者支援団体などへ、北海道内のフードバンク8団体を通じて「コカ・コーラ社製品（7,200本相当）」を寄贈しました。

※フードバンクとは、品質に問題がないにもかかわらず市場に流通できなくなった食品（「食品ロス」となる製品）の寄付を受けて、施設や団体などに無償で配給する活動団体です。



フードバンクネットワークもったいない・千歳(右)はじめ、道内8団体を通じて当社製品が贈られました

北海道感染症対策本部に コカ・コーラ社製品を寄贈

2020年7月、新型コロナウイルス感染症と懸命に向き合う方々への感謝と激励の思いを込めて、北海道新型コロナウイルス感染症対策本部へ「コカ・コーラ社製品(2,600本)」を寄贈しました。



北海道保健福祉部 河村成彦健康安全局長(右)へ、加藤札幌販売部長から製品が贈られました

札幌市清田区にエタノール製剤 と飛沫防止用パーテーションを 寄贈

2020年11月、コカ・コーラ守山工場(滋賀県守山市)で製造されたエタノール製剤200本を札幌市清田区に寄贈し、区内8ヵ所にある児童会館で利用者の手指消毒や施設の滅菌用に使用されました。また、2021年3月には、自動販売機の部品をリサイクルした飛沫防止用パーテーション21枚を寄贈しました。



札幌市清田区 小角区長(右)へ北海道コカ・コーラプロダクツ 内田社長からパーテーションが贈られました

新型コロナウイルス感染症により被害を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復をお祈りいたします。

また、保健機関や医療に携わる皆さまに敬意を表し、深く感謝を申し上げます。

当社グループは、2020年2月28日に北海道知事が宣言した「新型コロナウイルス緊急事態宣言」が発出されてから、この対応を真摯に受けとめ、生活者の皆さま、お取引先さま、そして従業員の安全と健康を最優先に掲げ、当社BCP対策に沿って感染拡大対策に取り組んでいます。

困難な状況が続いていますが、「北の大地とともに」をスローガンに、どさんこ企業としてこれまでと変わらずに「さわやかさと潤いを提供する」ことで、北海道の皆さまに元気をお届けすることを私たちの使命と捉え、安全安心な製品の供給を継続してまいります。

安全安心をお届けする 抗ウイルス・抗菌施工

公共性の高い施設に設置されている当社自動販売機およびディスペンサーに抗ウイルス・抗菌施工を実施しています。また、この取組を拡大し、札幌市と締結する「さっぽろまちづくりパートナー協定」に基づいて、札幌市役所本庁舎および札幌市内全10区の区役所(区民センター、保健センターを含む)のエレベーターの押しボタン、トイレ・授乳室の出入り口ドアノブなどの抗ウイルス・抗菌施工を実施しました。

さらに、多くの方に安全安心をお届けするため、これを事業として拡大し、ご好評をいただいています。



抗ウイルス・抗菌施工の様子

飲食店応援アカウント 「どさんこテイクアウト」

新型コロナウイルス感染拡大によって様々な影響を受けた飲食店を応援していくため、SNSアカウント「どさんこテイクアウト」を開設しました。家で過ごす時間が長くなり、テイクアウト需要も高まる中、どさんこ企業として北海道の飲食店を盛り上げたいという思いから、1人でも多くの方に北海道の美味しいテイクアウトを知っていただくため、幅広い世代の方が利用するSNSの「Instagram」にて情報を発信しています。



どさんこテイクアウト画面

小学校団体向け オンライン工場見学

オンラインで安全安心に社会科学習を行っていただけるよう、web会議システム「zoom」を使用した双方向型配信コンテンツを実施しています。

通常の工場見学では紹介していない「い・ろ・は・す天然水 555ml PET」の製造現場や、製造に用いる様々な機械を間近で見ているような映像をお届けするとともに、見学後は質問タイムを設け、児童の皆さまの疑問にお答えする新たなスタイルの工場見学です。



オンライン工場見学の様子

街の遊休空間と働く人をつなぐ「COCOON your branch」



北海道の経済を応援し、地域創生に貢献していくことを目的に、道内の宿泊・飲食業等と連携して店舗の遊休空間と利用者を繋ぐワーキングプラットフォーム「COCOON your branch(コクーンユアブランチ)」の提供を開始しました。これは、新しい生活様式の中で「集中しながらも安心できる空間」を求める方には快適な労働環境を提供し、遊休空間を有する企業にとっては店舗の稼働率向上が目指せるサービスです。

column

容器の2030年ビジョン

2018年、ザ コカ・コーラ カンパニー（米国本社）は2030年までに、世界で販売する製品の販売量に相当する缶・PET容器をすべて回収・リサイクルする「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」の実現をグローバル目標として掲げました。

これを受けて日本のコカ・コーラシステムは2018年1月、「容器の2030年ビジョン」を設定。2019年7月にはこれを更新して、従来の目標達成を前倒しする新たな環境目標を発表しました。

world without waste
THE COCA-COLA COMPANY

WWW 3本の柱と2030年までの目標設定

① 設計 Design

容器の原料や形状をサステナブルなものにしていくこと
ボトルtoボトルの推進



※「ボトル to ボトル」とは PET ボトルを回収し、PET ボトルとして再生すること。

② 回収 Collect

販売した自社製品と同等量の容器を回収&リサイクル

③ パートナー Partner

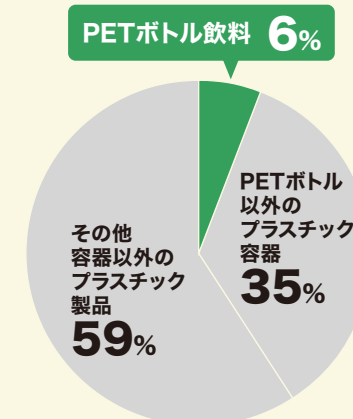
政府、自治体、飲料業界、地域社会との協働を通じ、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築と維持

日本のプラスチック製品およびPETボトルの現状

プラスチック製品使用量におけるPETボトルの割合は6%

日常生活に欠かせない存在となったプラスチック製品は日本国内で年間992万tが使用されています。そして、国内におけるプラスチック製品のうち、使い捨てのレジ袋や容器が全体の35% (344.2万t) を占め、PETボトルの割合は全体の6% (62.6万t) です。

日本国内のプラスチック製品年間使用量992万tの内訳

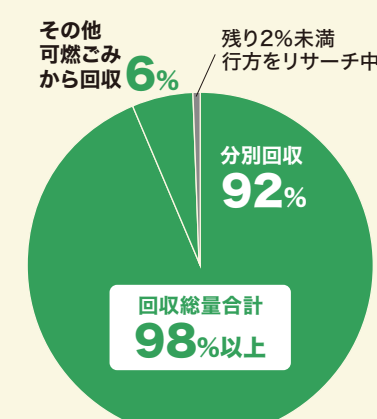


一般社団法人プラスチック循環利用協会およびPETボトルリサイクル推進協議会(2018)のデータから当社試算

日本のPETボトル回収率は98%以上!

日本国内におけるPETボトルの回収率は、分別して回収されているものと可燃ごみの中から分別回収されているものを合わせると、98%以上と推計されています。河川や海などにごみとして流出されているのは残りの2%未満のうちの一部です。この2%がどこから流出しているのかを解明するためのリサーチが進んでいます。

日本国内におけるPETボトルの回収の内訳



複数の自治体によるごみの実態調査を基に、日本コカ・コーラが推計

PETボトルは優れた容器

軽量で持ち運びやすく、飲みかけでもキャップでしめることができるため、衛生的にいつでもどこでも水分補給ができます。リサイクルすれば資源として有効利用できる点からも極めて優れた容器です。



PETボトルリサイクルの取り組み

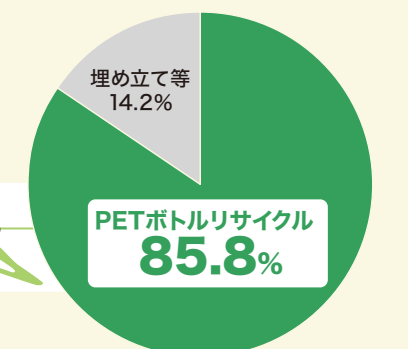
高い水準を誇る日本のPETボトルリサイクル

日本のPETボトルは、高い回収率に加え、販売量に対して85.8%をリサイクルしており(2019年)、欧米と比較しても高いリサイクル率を誇っています。また、その他のプラスチックのリサイクルと異なり、再資源化され、製品として使用される「マテリアルリサイクル」であることが特長です。

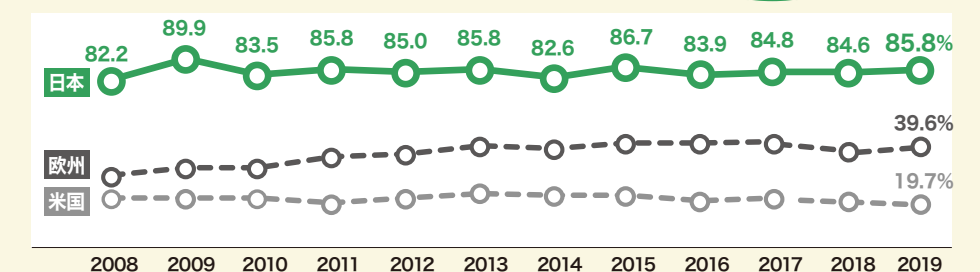
日本のPETボトルリサイクル率
(2019年・年間販売量593千t)

マテリアルリサイクル (ボトルtoボトル/繊維/シート等)

その他プラスチックと異なり再資源化できるPETボトルは、製品としてリサイクルされます。



日米欧のペットボトルリサイクル率の推移

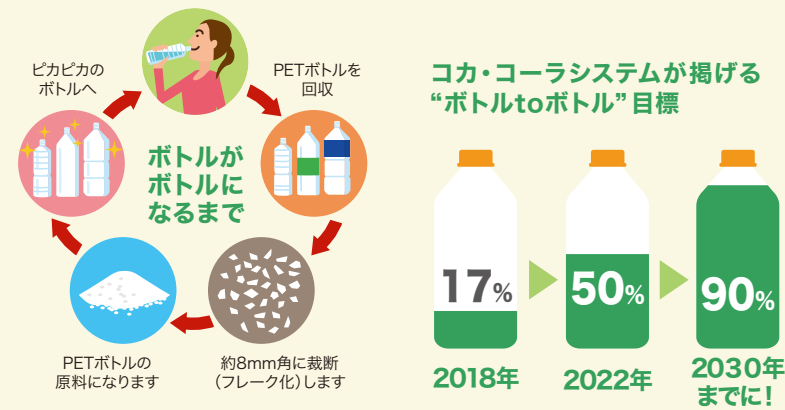


出典：ペットボトルリサイクル推進協議会HPより

循環型リサイクル「ボトルtoボトル」

PETボトルは利便性・衛生面・環境負荷の全てで極めて優れた容器であり、回収した後、新しいPETボトルとしてリサイクルする「ボトルtoボトル」は環境負荷の少ないリサイクル方法です。リサイクルされたPETボトルを回収後に再生することで、循環型リサイクルが構築できます。

コカ・コーラシステムでは、「ボトルtoボトル」の割合を2030年までに90%まで高めることを目指しています。



100%リサイクルPET ボトル^{※1}

厳選された日本の天然水を使用したナチュラルミネラルウォーターブランド「い・ろ・は・す」より、100%リサイクルペット素材を用いた「い・ろ・は・す 天然水 100%リサイクルペットボトル」を発売し、国内最大規模^{※2}で展開しています。



1 ペットボトルを資源として循環利用する“ボトルtoボトル”

使用済みペットボトルをリサイクルし、新たなペットボトルへ生まれ変わらせることで資源を最大限活用

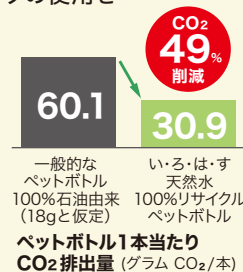
2 年間で自動車^{※3}およそ4,000台分の重さに相当する石油から新規に製造されるプラスチックの使用を削減^{※4}

石油から新規に製造されるプラスチックの使用を大規模に削減し、環境負荷を低減

3 ペットボトル1本あたりのCO₂排出量を49%削減

一般的なペットボトル^{※5}と比較して、ペットボトル1本あたりのCO₂排出量を49%削減し、環境負荷を低減

※1 100%リサイクルペット素材のボトル
 ※2 日本コカ・コーラ調べ
 ※3 一般的な小型自動車1台をおよそ1トンで換算した場合
 ※4 「い・ろ・は・す 天然水」の従来品555mlとの比較
 ※5 石油由来100%のペットボトル



「リサイクルしてね」ロゴの導入

全てのリサイクル可能な製品パッケージに共通の「リサイクルしてね」ロゴを導入し、消費者の皆様へのコミュニケーションを強化しています。特に、リサイクルPET樹脂を100%使用した容器のラベルには「100%リサイクルペット」の表示をあわせて記載することで、店頭などでより環境負荷の低い製品を選んでいただきやすくなりました。「リサイクルしてね」ロゴは、今後、広告物やPOP、リサイクルボックス等にも順次展開を予定しています。



ラベルレス製品の導入

「い・ろ・は・す 天然水」「綾鷹」「爽健美茶」などのラベルレス製品をオンライン販売で導入しています。ラベルレス製品は、製品容器からラベルをなくすことにより、プラスチックごみの削減につながるのと同時にラベルをはがす手間をなくし、リサイクルのための分別も容易にします。



北海道コカ・コーラグループの取り組み

公益財団法人アイヌ民族文化財団と「ペットボトル資源循環の協働事業」を開始

2020年9月、公益財団法人アイヌ民族文化財団と「ペットボトル資源循環の協働事業」を開始し、ウポポイ (民族共生象徴空間) にて協定を締結しました。



本協定の目的

- 「ウポポイ (民族共生象徴空間)」がアイヌ文化の復興・発展および国民理解促進の拠点であり、国内外から多くの方々が集まることが期待されていることから、来場する多様な世代に対してリサイクルに対する意識を高め、この活動を広げていくこと
- 使用済みのペットボトルを新しいペットボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」を促進させること

また、同施設の管理事務所に、空容器回収ボックス「リバースベンディングマシン」を設置し、「ボトルtoボトル」のリサイクルを行うほか、回収した空容器1本につき1円がアイヌ民族文化財団へ寄付され、寄付金はアイヌ文化の振興に役立てられます。



海岸にて清掃活動を実施

社員の海岸漂着ごみに対する問題意識の醸成を図るとともに知見を広げるため、「NPO法人 北海道海浜美化をすすめる会」が主催する海辺の清掃活動に社員がボランティアで参加しています。

2020年は8月に「エコツーリズムin積丹」、10月に「浜益ビーチコーミング」へ参加し、国内外からの漂流物も含めさまざまなごみが拾われ、処理されました。



空容器自主回収のテスト運用

自分たちが作ったものを自分たちで回収する。自動販売機設置先の協力を得ながら、空容器自主回収の専用ルートによるテスト運用を開始しました。



「容器の2030年ビジョン」体験コーナーを開設

プラスチック資源の循環利用をさらに加速することを掲げて日本のコカ・コーラシステムで策定した「容器の2030年ビジョン」を知っていただくために、体験コーナーを本社ビル1Fに開設しました。本社ビルに訪れるお客さまが、自動販売機型の空容器回収ボックス「リバースベンディングマシン」を体験したり、PETボトルのリサイクル工程を理解しながら素材にふれることができるなど、プラスチック資源の循環利用について身近に考える機会を提供しています。



1 環境

北海道の限りある資源を次世代へとつなぐ

豊かな水に代表される北海道の資源を未来へと大切に引き渡していくために、さまざまな取り組みを行っています。

Environment

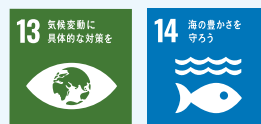
環境理念

北海道コカ・コーラグループは、責任ある企業市民として、地球環境の保全に配慮した事業活動を行い、地域社会の豊かな環境の維持と社会の継続的な発展に貢献します。

環境行動指針

- 1 省エネルギー、省資源に努め、環境負荷を低減します。
- 2 事業活動に伴う廃棄物の削減と再資源化を促進するとともに、汚染の予防に努めます。
- 3 環境保全に対する全従業員の意識向上を図り、グループをあげて環境保全活動に取り組みます。
- 4 地域社会における環境保全活動への協力・支援を推進します。
- 5 環境に配慮した物品の購入を促進します。
- 6 環境関連法規制、KORE（コカ・コーラシステムが定める基準）およびその他の要求事項を遵守します。

今後3年間の重点項目



水資源保護活動の推進

コカ・コーラシステムが考える水の循環

製品に使用した量と同等の水を自然に還元する取り組みを進めています。指針に掲げているのが3つの「R」。製造過程の水使用量を削減する「リデュース (Reduce)」。製造で使用する水の循環「リサイクル (Recycle)」。



エレクトロン・ビーム殺菌 (Reduce)

札幌工場では、PETボトル製品の製造ラインでエレクトロン・ビーム（電子線）による殺菌を行っています。これにより従来の殺菌に比べて水の使用量を大幅に減らすことに成功しています。

ラグーン処理方式 (Recycle)

札幌工場の排水処理には、微生物の自己浄化サイクルを活性化させて余剰汚泥の発生量を抑える「ラグーン処理方式」を採用。国の排水基準を上回る自社基準を設けて、より高度な処理を実現させています。

水源域での森づくり活動 (Replenish)

札幌工場が使う地下水の水源が札幌市清田区の白旗山であることから、札幌市と結んだ「環境事業に関する協定」に基づき、白旗山の森づくりを進めています。地元の子どもたちが参加する体験学習「コカ・コーラ『森に学ぼう』プロジェクト」や、水の科学をテーマに北海道大学大学院環境科学院と連携した環境教育プログラム「山のがっこう」も展開しています。

白旗山での森づくり植樹累計
約3,750本
協定面積
1,063ha

北海道の環境保全

北海道e-水プロジェクト

北海道の豊かな環境を道民全体で保全し、未来へと引き継いでいくことを目的に2010年に「北海道e-水プロジェクト」が立ち上がりました（北海道、公益財団法人北海道環境財団、当社の三者協働運営）。『い・ろ・は・す 天然水 555ml』の売上の一部を同財団に寄付し、それを財源に北海道各地で水辺の環境保全に多彩に取り組む団体を支援しており、2020年度は約870万円を寄付しました。毎年11月には、活動内容を広く活発に発信する「北海道e-水フォーラム」を開催しています。2020年はコロナ禍の影響で初のオンライン開催となりました。

北海道e-水プロジェクトへの支援(累計)
約1.34億円、
延べ117団体



「北海道e-水フォーラム」オンライン開催の様子



知床世界自然遺産への取り組み

2005年、知床が世界自然遺産に登録されました。日本が誇るこの稀少な自然環境の保全に貢献することを目的に、当社は斜里と羅臼の両町で「知床応援自動販売機」の設置を展開しています。2020年度（2019年4月1日～2020年3月31日）は合わせて約85万円を寄付し、寄付金額の累計は両町で約1,615万円となりました。

環境教育の推進

雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス

公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団は、栗山町および同町の皆さんと連携して、1936年に建てられた旧・雨煙別小学校を2010年に体験型宿泊施設「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」として再生しました。NPO法人雨煙別学校の運営により、小学校の宿泊学習やスポーツ少年団の合宿などが行われています。また毎年「コカ・コーラ環境フォーラム」が開催されるなど、自然に囲まれた環境教育の場としても活用されています。



雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス

出張環境教育を実施

子どもたちに水資源の大切さや環境保全の意味を楽しく学んでもらうために、環境出張授業「水の授業」を展開しています。これまで道内各地の環境イベントをはじめ札幌市内の学校などでも実施し、多くの方にご参加いただきました。

環境教育
参加人数(累計)
約10,150人



「水の授業」の様子

環境会計

環境保全コスト

2020年度は、営業所や倉庫照明などのLEDへの切り替えを中心とした省エネ対策を行いました。また、コカ・コーラのグローバル目標である「World Without Waste」活動に基づき、空容器の自主回収テストを開始し、回収したPETボトルは「ボトルtoボトル」としてリサイクルされています。今後も「廃棄物ゼロ社会」を目指して取り組みを継続していきます。

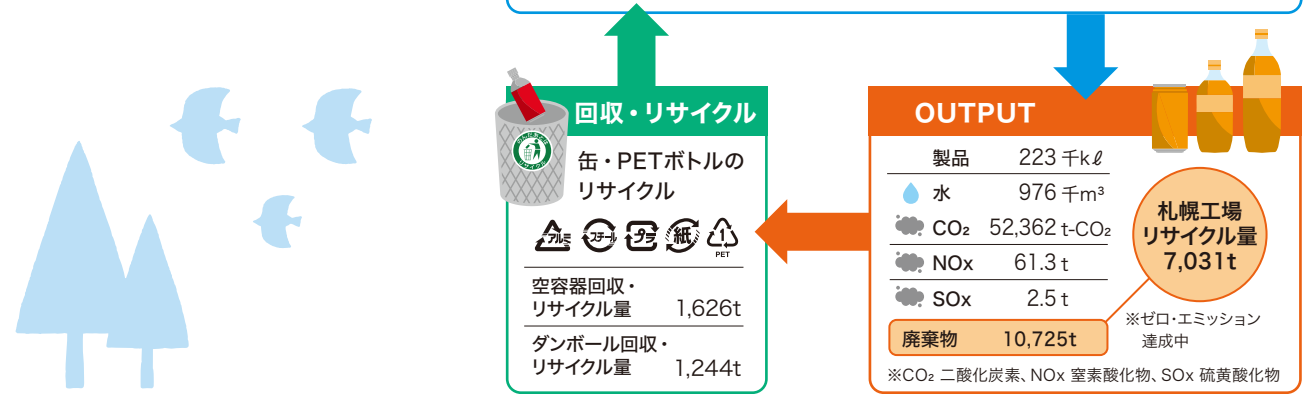
(単位：千円)

項 目	主な取り組みの内容	2019年		2020年	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1.事業エリア内コスト	計	67,202	158,331	48,570	157,546
(1) 公害防止コスト	工場排水処理 他	23,732	27,582	27,140	28,033
(2) 地球環境保全コスト	工場節水設備・省エネルギー設備 他	43,470	21,524	20,800	21,815
	自動販売機のフロン回収・破壊	0	13,183	0	14,992
	ハイブリッド車のリース費用	0	28,923	0	27,670
(3) 資源循環コスト	各事業所の廃棄物の処理・リサイクル※	0	66,085	630	64,318
	自動販売機の処理・リサイクル	0	1,034	0	718
2.上・下流コスト	計	0	83,076	3,283	80,096
	空容器の回収・リサイクル※	0	18,456	0	18,894
	空容器回収ボックス・空容器回収用ポリ袋	0	28,581	3,283	25,324
	再商品化実施委託料	0	36,039	0	35,878
3.管理活動コスト	計	0	30,793	1,269	28,717
	環境負荷の測定	0	21,915	0	21,901
	E M S構築・運用、環境コミュニケーション	0	8,878	1,269	6,816
4.社会活動コスト	計	0	12,474	0	13,705
	業界団体活動、環境支援活動 他	0	11,974	0	13,205
	本社構内緑化保守	0	500	0	500
合計		67,202	284,674	53,122	280,064

※今回より集計方法を変更

マテリアルバランス

事業活動において必要とされる資源・エネルギーの量(インプット)と、それに伴う廃棄・排出量(アウトプット)の関係を表したものをマテリアルバランス(物質収支)と呼びます。当社では生産活動における環境負荷を把握した上で、これらの削減に積極的に取り組んでいます。



ゼロ・エミッション

札幌工場では、2000年より廃棄物の埋め立てと単純焼却処理をすべて廃止して、廃棄物全量をリサイクルするゼロ・エミッションに取り組んでいます。コーヒーと茶製品の生産量増加に伴って廃棄物排出量は増加傾向にありますが、2001年に達成したゼロ・エミッションを継続して達成しています。

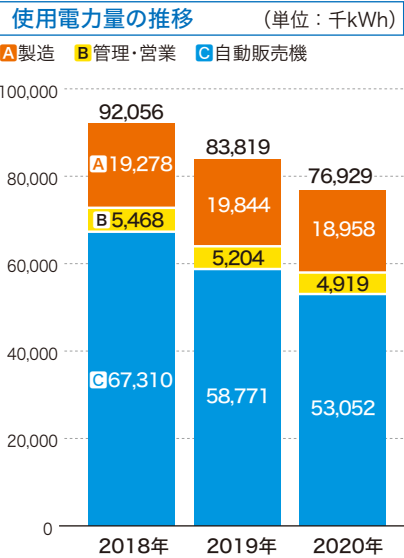
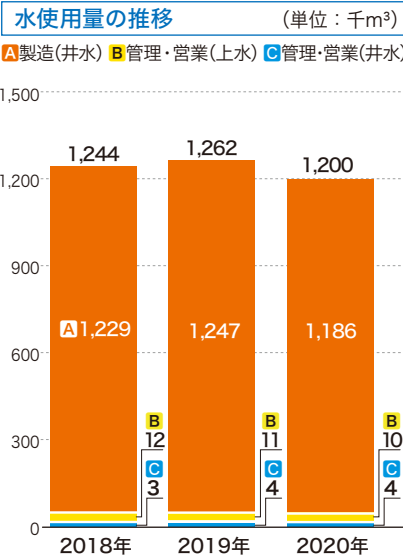
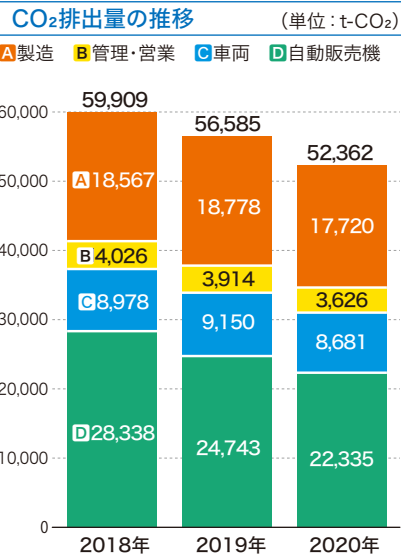
環境効果

各種節電対策に加え、新型コロナウイルスの影響で営業活動や工場での生産が制限されたことでエネルギー使用量が全体的に減少し、CO₂排出量も減少しました。

また、有価物の売却額については、資源物の市況価格下落により大きく減少しています。

今後も地球温暖化対策に向けた実行計画の策定や省エネ活動、リサイクルの推進等、環境負荷低減に取り組んでいきます。

〈集計方法について〉
・CO₂は電力・燃料より、NO_x・SO_xは燃料より算出しています。
(SO_xは排出量が微量であるため、環境保全効果の表中には記載していません。)
・燃料由来のCO₂排出量は、「地球温暖化対策推進法施行令」に基づく換算係数より算出しています。
・電力由来のCO₂排出量は、電気事業連合会CO₂排出原単位より算出しています。
・NO_x排出量は、環境省「環境活動評価プログラム」の排出係数より算出しています。
・SO_x排出量は、燃料の組成より理論値を用いて算出しています。
・管理・営業の項目には、物流倉庫の数値を含めています。
・車両の項目には、敷地内で使用するフォークリフトおよび当社製品等を運搬している外部委託車両の燃料使用量を含めています。



ゼロ・エミッションの内容 (単位：t)				
リサイクル前	リサイクル後	工場廃棄物排出量		
		2018年	2019年	2020年
コーヒーかす・茶かす	▶ 肥料	5,814	6,384	6,600
紙類	▶ 再生紙、ダンボール	163	174	160
プラスチック類	▶ 再生プラスチック、固形燃料	145	153	133
金属類	▶ 再生金属	84	80	80
汚泥	▶ セメント原料、肥料	59	8	43
ガラス類	▶ ガラスびん	0	0	1
一般廃棄物	▶ 発電、暖房燃料	13	16	14
合計		6,278	6,815	7,031

環境保全効果					
項 目	単位	2018年	2019年	2020年	対前年増減率
		実績値	実績値	実績値	
総エネルギー使用量 (熱量換算)	GJ	1,271,697	1,192,699	1,101,655	-7.6%
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	59,909	56,585	52,362	-7.5%
NO _x 燃焼設備 排出量	t	7.1	7.1	6.6	-6.9%
車両	t	56.3	57.6	54.7	-5.1%
水使用量	千m³	1,244	1,262	1,200	-4.9%

環境保全対策に伴う経済効果 (単位：千円)				
内 容		2018年	2019年	2020年
リサイクルにより得られた有価物の売却額 (自動販売機、缶・PET、古紙等)		29,789	26,523	16,011

2 社会

ネットワークを活かし、社会課題解決に貢献する

事業活動を通じて、地域が抱えるさまざまな課題や問題の解決に貢献していくことを目指しています。

Social

今後3年間の重点項目



地域とともに取り組む住みよいまちづくり

北海道との包括連携協定

北海道と協働で安全・安心なまちづくりや環境の保全などに取り組んできた当社は、2014年、その取り組みをさらに深く広げていくために、以下の6項目において北海道との包括連携協定を結び、どさんこ企業として地域との絆を深める活動を展開しています。

北海道との包括連携協定

- 1 安全・安心な地域づくり
- 2 観光振興
- 3 食や健康
- 4 環境保全・環境教育
- 5 固有文化・歴史の伝承
- 6 その他双方が必要と認める事項

まちづくりパートナー協定

当社は2009年から札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結するとともに、札幌市内10区ともそれぞれ協定を結び、まちづくり活動への協力を行っています。2019年には札幌市と周辺11市町村で発足した「さっぽろ連携中枢都市圏」と協定を結びました。

また、旭川市、函館市、釧路市、帯広市、広尾町ともそれぞれまちづくりへの協力協定を結んでいます。



「さっぽろ連携中枢都市圏パートナー協定」を締結

子どもの安全を見守る運動

子どもたちを日常のリスクから守ろうと当社が北海道へ政策提案することで始まったこの運動は、道が2006年度赤レンガチャレンジ事業として推進した「民間企業等とのタイアップ事業」第1号となり、その後「安全・安心どさんこ運動」へ発展しました。当社では事業所と車両(約900台)にポスターやステッカーを掲示しながら、社員一人ひとりが日常業務を通して子どもたちの安全を見守る活動を実践しています。



「子どもの安全を見守る運動」のステッカー

安全安心への取り組み

電光掲示板付き災害対応型自動販売機

当社は2006年に、北海道と「災害時における飲料の供給等防災に関する協定」を結びました。協定に基づき、「電光掲示板付き災害対応型自動販売機」を活用した市町村との取り組みを展開しています(現在全道約1,300台)。この自動販売機は、災害時には遠隔操作によって機内の飲料を無償で提供できる「フリーベンド」の機能を備え、電光掲示板からは必要な災害情報が発信されます。2012年には、道内全179市町村と防災協定を結びました。

また当社は、道内各地の防災訓練に参加して、緊急物資の輸送訓練やフリーベンドの実演などを行うことで災害への備えを啓蒙しています。

災害時の製品供給と自動販売機のフリーベンド台数(直近3年間)
59,184本
63台

防災の取り組み
1道
179市町村



防災訓練にてフリーベンドの実演

北海道開発局との取り組み

北海道開発局との包括協定に基づき、各自治体とも連携して、道の駅に「おしらせ道ねっと」という名称で電光掲示板付き災害対応型自動販売機を設置しています。この自動販売機は道路情報などを発信するほか、災害時に活用できる「フリーベンド」の機能付きです。また同局との道路異常の情報共有と「道路緊急ダイヤル(#9910)」の啓発協定によって、トラックや営業車両に啓発ステッカーを掲示して、道路の異常などを発見した際は迅速に通報を行っています。



道路緊急ダイヤル「#9910」のステッカー

子育て応援自動販売機

2019年5月にオープンした道の駅「北オホーツクはまもんべつ」のオープンに合わせ、「子育て応援自動販売機」の運用が始まりました。北海道開発局が進める子育て支援の一環として、紙おむつや液体ミルク、おしり拭きなどがいつでも買える自動販売機です。現在、合計11カ所の道の駅で同種の自動販売機が導入され、活用されています。



北海道警察と協働

全道すべての警察署と協定を結び、各地の電光掲示板付き自動販売機で防犯や事件情報を配信する「防犯ほっとインフォメーション」の運用を行っています。さらに自動販売機のポスター掲示部分を活用して、子どもたちが描いた防犯ポスターや飲酒運転根絶、オレオレ詐欺などの特殊詐欺や児童虐待防止のポスターを警察署や地域の皆さんと協働で作成、掲出しています。自動販売機は防犯分野の社会インフラとしても機能しています。

防犯の取り組み道内
全**64**警察署

通学見守りボランティア

子どもたちが安心してのびのび暮らせる地域づくりのために、釧路事業所では、2010年から社員が交代で小学校の通学路に立ち、声かけ・見守り活動を続けています。こうした地元密着の防犯、交流活動が認められ、2014年には地域の小学校から、2017年には交通安全協会から感謝状をいただきました。

column

北海道エアポート株式会社と災害時連携協定を締結

2021年3月、北海道エアポート株式会社、サッポロホールディングス株式会社およびサッポロビール株式会社と「災害・雪害時等における連携・協力に関する協定」を締結しました。

当社がこれまで取り組んできた新千歳空港における備蓄水の提供、災害発生時の販売用飲料水無償提供などに加え、当社製品を販売する「電光掲示板付き災害対応型自動販売機」、マスク等を販売する自動販売機の設置などを通じ、災害発生時における空港利用者の更なる安全安心に向けた取り組みを進めます。また、北海道エアポート株式会社が運営する道内7空港においても同様に各空港のニーズに合わせた取り組みを検討してまいります。



地域課題解決への支援

寄付型自動販売機

寄付型自動販売機とは、自動販売機の設置契約者さまや購入者の皆さまが飲料の購入を通じて社会との関わりを深め、社会貢献活動を支援できる仕組みをもつ自動販売機です。医療福祉や教育、環境、スポーツなど、地域に根ざした幅広い対象団体に売上金の一部を寄付することができ、様々な社会課題に役立てられます。

寄付型自動販売機の支援イメージ



寄付型自動販売機
45種、
約1,600台



地域活性化のお手伝い

社会福祉施設へのプレゼント

子どもたちや高齢者の方々をはじめとした多くの皆さまに笑顔をお届けすることを目的に、1968年より毎年クリスマスの時期に合わせて全道の福祉施設、子ども食堂、生活困窮者支援団体などに製品プレゼントを行っています。2020年は全道730カ所の社会福祉施設へ合計約10万本の製品を寄贈し、多くの方に笑顔をお届けしました。

社会福祉施設への製品贈呈（累計）
約349万本、
53年継続



スポーツで地域に活力を

スポーツは健やかな心身に欠かせない習慣であり、たくさんの人々が楽しむことで地域の元気が生まれます。北海道全体にスポーツの力がみなぎるように、当社はプロスポーツチーム「北海道日本ハムファイターズ」、「北海道コンサドーレ札幌」、「レバンガ北海道」を応援しています。また、それぞれのゲーム観戦や選手たちとの交流などをテーマにしたキャンペーンなども展開しています。



北海道日本ハムファイターズを応援するキャンペーン

全道で地域のお祭りを支援

当社は北海道の代表的なお祭り「さっぽろ雪まつり」や「YOSAKOIソーラン祭り」で応援デザイン缶を発売して、売上の一部を各組織委員会に寄付しています。「YOSAKOIソーラン祭り」では、本社と同じ清田区にある札幌国際大学との協働で、「コカ・コーラ札幌国際大学」として毎年チーム参加しています。また「旭川冬まつり」や「帯広氷まつり」、食の分野では「北の恵み食べマルシェ」や「はこだてグルメサーカス」などもサポートし、地域との関わりを大切にしています。



「コカ・コーラ札幌国際大学」の演舞（2019年）

地域の企業・団体との連携

動物園との協働

札幌市との協定に基づき、札幌市円山動物園内に「ネイチャーカフェ・アース」を開設・運営しています。2013年からは、絶滅危惧種4種（ホッキョクグマ、アジアゾウ、オオワシ、カバ）を描いた「ミニッツメイドQoo どうぶつデザイン」を発売し、売上の一部を寄付しています。2020年12月には、翌年に70周年を迎える同園を応援する「コカ・コーラ」の記念デザイン缶を期間限定で販売しました。

また、旭川市とは協定に基づき、旭山動物園内に休憩スペース「やすらぎの森」を寄贈しました。その隣では動物の排泄物などを活かした循環型農業の環境教育プログラム「つながる輪いのち」を行い、2020年で10年目を迎えました。さらに「あさひやま“もっと夢”基金」を支援する自動販売機を市内に設置して、売上の一部を同基金に寄付しています。



旭山動物園の循環型農園収穫祭

ふれあいボランティア除雪、地域の清掃活動

高齢や体が不自由等の理由で自力の除雪が困難な世帯に対して、除雪を通じて地域住民の方々とコミュニケーションをとりながら、地域を元気にする「ふれあいボランティア除雪」を札幌市清田区・豊平区、三笠市で実施しています。また地域の清掃活動では、札幌都心の大通公園をきれいにしようと、2013年より当社社員がボランティアで清掃活動を始め、今では多くの企業の方が参加する活動となりました。



ふれあいボランティア除雪（2019年）

※2020年は新型コロナウイルスの影響でふれあいボランティア除雪の活動は見合わせました。

職業を通してまちを知る「キッズタウン」

「キッズタウン」は、職業体験を通じて仕事の楽しさや社会の仕組みを学び、まちの成り立ちを理解しながら地元への愛着を育んでもらう人気のイベントです。子どもたちは仮想のまち「キッズタウン」の企業や団体に就職してさまざまな職業を体験し、保護者は子どもの仕事をあたたく見守ります。自治体や教育委員会、地元企業などの協力のもと、毎年約2,000人の子ども達が参加し、道内5都市（釧路、函館、帯広、苫小牧、旭川）で開かれています。

※2020年は新型コロナウイルスの影響で開催を見合わせました。



キッズタウンの様子（2019年）

キッズタウン参加人数（累計）
約19,400人

「ファイターズ基金応援自動販売機」の運用を開始

北海道日本ハムファイターズが取り組むSC活動（北海道の野球競技普及・振興活動の支援、怪我予防や食育講座などの費用負担や障がい者就労支援などの社会貢献活動など）をサポートするため「ファイターズ基金応援自動販売機」を設置し、売上の一部を「ファイターズ基金」に寄付することで、同基金を応援する取り組みを開始しました。



column

3 経済

ワークとライフの充実で
新たな価値を提供する

北海道に貢献するための持続的な成長と
社員の働きがい結びます。

今後3年間の重点項目

8 働きがいも
経済成長も

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

12 つくる責任
つかう責任

Economy



北海道限定製品

北海道に暮らす皆さまや北の大地を旅する皆さまへ。
当社は北海道ならではの限定製品を製造・販売しています。



コカ・コーラスリムボトル (北海道限定デザイン) い・ろ・は・す 天然水 (北海道採水) い・ろ・は・す ハスカップ ジョージア ミルクコーヒー ジョージア オリジナル 北海道限定デザイン ミニッツメイド Qoo どうぶつデザイン



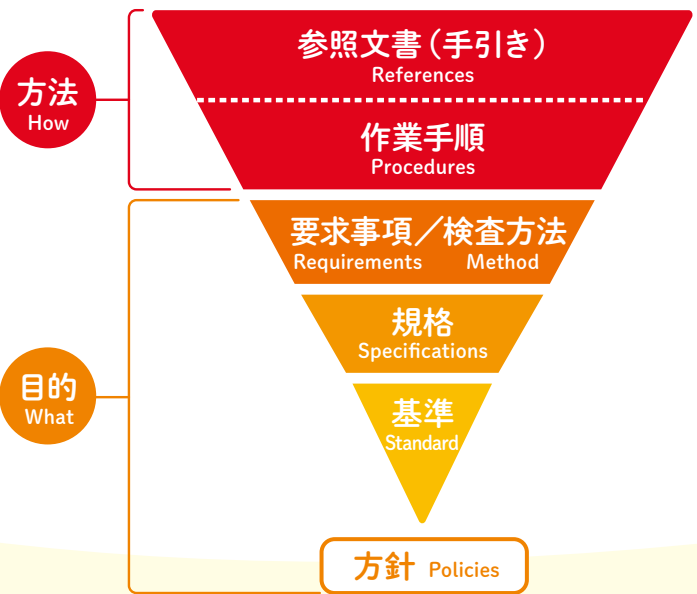
ジョージア サントスプレミアム ジョージア ザ・ブレンド 北海道限定デザイン

安全と健康を守るマネジメントシステム

KORE Coca-Cola (KO)
Operating Requirements
コカ・コーラ オペレーティング リクワイアメント

「KORE」によるオペレーション管理

コカ・コーラシステムでは、KORE (コア・Coca-Cola Operating Requirements) と呼ばれる独自のマネジメントシステムによるオペレーション管理を世界共通で行っています。ものづくりには、原材料の調達から製造、物流、販売というすべての過程でつねに複雑なリスクが伴いますが、KOREでは「品質」と「食品安全」、「環境」および「労働安全衛生」に関するすべてのプロセスにおいて、国際規格ISOや各種法令よりもさらに厳しい独自の基準が定められています。



年間製造本数
約5億本

地産地消を応援
製品の9割を札幌工場で製造

当社は北海道内で販売している製品のおよそ9割を札幌工場で製造しています。

当社の製品は札幌工場と同じ清田区に位置する白旗山が水源です。この山一帯に降り注いだ雨や雪が長い年月を経て不純物が取り除かれた良質な水となり、札幌工場の地下約200～400mまで掘った井戸から汲み上げられ、製造に使用されます。

また、砂糖や牛乳は100%道産のものを使用し、北海道における地産地消に貢献するとともに、フードマイレージをおさえた環境負荷低減に貢献しています。

より良い職場づくり

個性とやりがいを育む、ワークとライフの充実

当社では長年「ワーク・ライフ・バランス」のあり方の最適化に取り組んでおり、現在ではその考え方を一歩進め、仕事の生産性を高めることでプライベートの時間が充実し、新たな視野が広がることでまた仕事に活かすことができる。このような「ワーク」と「ライフ」の充実をコンセプトにした働き方改革に取り組んでいます。



有給休暇連続5日取得制度

2018年より年1回、有給休暇の連続5日取得を義務づけました。ワークとライフの充実を社員個人が主体的に考えて行動することで、より高いレベルで生産性の向上を実現させると同時に、当該社員が休む日の業務を他のメンバーがカバーすることで一人ひとりの仕事の見える化を行い、業務の効率化や合理的なワークシェアリングにつながっています。

フレックスタイム制度

柔軟な働き方を進めるために当社ではフレックスタイム制度を導入しています。1カ月のあらかじめ定められた所定労働時間数の枠内で、各日の始業・終業時刻を自分で決めることができます。これにより仕事の生産性を高めながら家族や友人とより多くの時間を共有でき、心身の健康が育まれています。

カムバック制度

育児や家族の介護、配偶者の転勤などの事情によって退職した元社員や、キャリアアップのための学業・転職などで退職した元社員に再度活躍してもらえる機会を提供する「カムバック制度」があります。利用者には慣れ親しんだ会社で培った業務経験を活かせるメリットがあり、当社にとっては、退職後に得た新しいスキルや経験を加えた即戦力の人材を再雇用できるメリットがあります。

社員紹介採用制度

現在当社で働いている社員に人材を紹介・推薦してもらう「社員紹介採用制度」があり、就職希望者にとっては、社内環境をよく知る社員から事前にいろいろな話が聞けること、そして自分の能力やスキルに合った企業か判断しやすいメリットがあります。また、当社にとっても企業文化にマッチした人材の採用や定着率の向上が望めます。

出産・育児・介護支援制度の充実

仕事と家庭と社会の適正なバランスを図るために、育児・介護休業法に基づいた育児休業制度をはじめ、介護休業制度、子どもの看護休暇、小学4年生までの子どもを持つ社員を対象にした所定労働時間を最大3時間短縮する育児短時間勤務制度を整えています。さらに、必要に応じて所定外労働時間の免除や育児のための時差出勤制度も設け、両立を支援しています。また、社員向けポータルサイトには「出産・育児のためのカンガルーガイドブック」を掲載して制度の周知を進めています。



副業認可制度

多様な人材が活躍できる職場の形成と労働生産性の向上を図ることを目的に、一定のルール内での副業が認められています。これにより、自身のアイデアや技術を社外で活用することで、スキルの更なる向上と、社外の視点を取り入れ、当社の新しい価値の創造に繋げることが期待されています。



多様な育成制度

時代の変化にも対応できる高度な専門能力の取得を目的に、2011年から「グローバル人材育成制度」が設けられました。働きながら取り組める「MBAコース」、「語学コース」、「海外研修コース」の3コースがあります。さらに通信教育費の一部を負担するなど、自己啓発や各種資格の取得を会社として奨励しています。

また、毎年年初に開催される全社会議「START UP MEETING」は、若手社員が準備メンバーとなり、会社への提言を盛り込んだコンセプトの設定から各部門との調整、当日の運営までのすべてを担い、若手の育成や部署間のコミュニケーションの場としても活用されています。

テレワークの推進

新型コロナウイルスを機に多様な働き方の実現へ向け、テレワーク（在宅勤務）を推進しています。会社のPCやタブレットを持ち帰り、自宅のインターネット回線経由で社内システムやグラー

ブウェアを利用することができ、WEB会議の活用も進んだことで、仕事の質の向上、プライベート時間の充実も図られています。



テレワーク

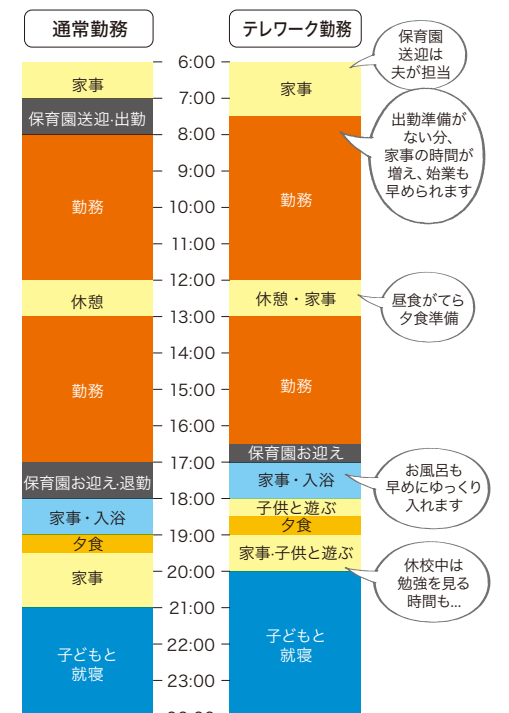


営業企画部 営業企画課
柴田 陸月さん

テレワークで、子どもと過ごす時間が増えました。

コロナ禍の状況でテレワークへの取り組みが深まり、私もこの制度を活用しています。とくに小学校が休校中の期間は、子どもたちのそばにいられてとても助かりました。

子どもがいる中で家でちゃんと仕事ができるか少し心配でしたが、私が働いている時間帯は小学生の子どもたちは家庭学習、末っ子は保育園や親にも協力してもらうことでカバーできています。テレワークは、メールや電話でのコミュニケーションばかりで当初はとまどうところもありましたが、時間配分や効率化の面で仕事の改善につながることがありました。通勤時間がないので朝の家事を済ませるとすぐ始業でき、1日の生活ペースが全体に前倒しされて、ゆとりができました。



副業認可制度



ベンディング・リテール
営業本部 法人営業部
法人一課
山崎 良太さん

自然ガイドの副業は、環境問題を考えるきっかけにもなります。

私は副業としてSUP（スタンドアップパドルボード）を使ったアウトドアガイドをしています。子どものころからアウトドアが大好きで、北海道という恵まれたフィールドでたくさんの遊びを体験してきました。そしてこのすばらしい環境を、暮らしている北海道民にももっと知ってほしいと思うようになりました。副業認可制度ができて、「会社員というベースがありながら、天気や風の条件が整った時にガイドができるなんて素晴らしい」と思い、制度の利用を始めました。

アウトドアガイドを仕事にすることでさまざまな業種の方と話ができて、知識や人脈も豊かになって視野が広がりました。さらに当社でも取り

組んでいるSDGsや環境活動に関して、現場で実行している個人や団体とも交流ができています。私のそうしたリソースをこれから会社のために活用していきたいです。

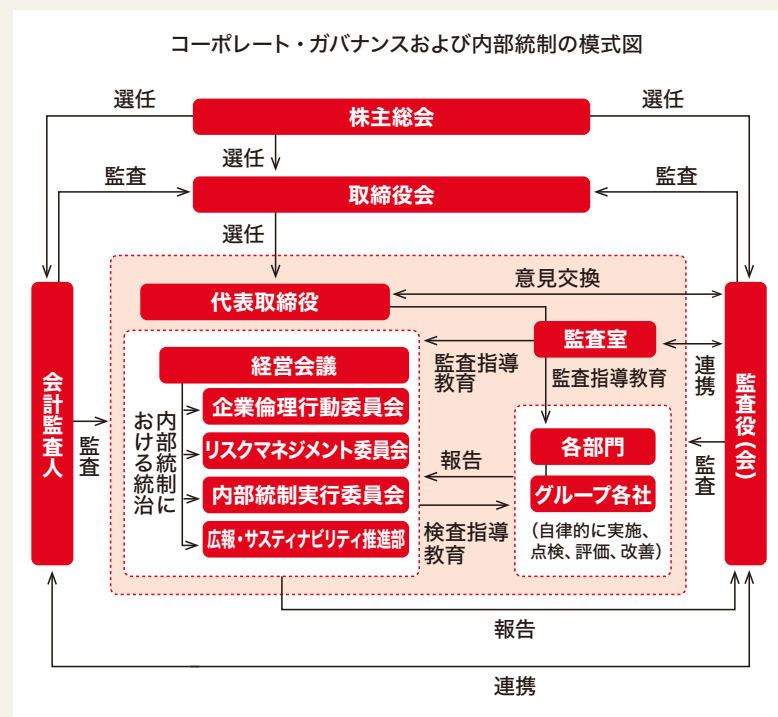


コーポレート・ガバナンスと リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンス体制

すべての業務において、お客さま、株主、従業員、取引先、地域の皆さまなど、当社と関わるさまざまなステークホルダー（利害関係者）と、メリットや信頼を持続的に共有できる関係づくりを重視しています。そのために、的確な経営の意志決定とそれにもとづく業務遂行、適正な監督・監査を可能にする体制の充実が進められています。



■内部統制システム

内部統制システムの強化と社会的信頼の獲得を目的として「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を策定しています。合わせて、金融商品取引法に対応するための「内部統制の基本方針書」を策定し、財務報告に関わる内部統制の適切な整備・運用およびその評価・報告を継続して行うよう努めています。

■人権尊重

当社は、お客さまと従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの基本的人権が尊重される事業と企業風土の醸成に取り組んでいます。人種や国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別や、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントに代表される人権侵害を行うことなく、幅広く多様性のある社会の一員としての企業活動を展開しています。

ガバナンスの強化に寄与する 社外取締役・社外監査役

複雑な経営環境に対応しながら企業の価値を持続的に高めていくためには、経営の意思決定やその執行を監視・監督し取締役会の実効性を客観的立場でチェックする適正なコーポレートガバナンスが欠かせません。そこで重要な役割を担うのが社外取締役と社外監査役です。

当社では業務執行の監督機能強化と幅広い経営的視点を取り入れるため、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しています。選任にあたっては一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、人的関係、資本的関係および特別な利害関係を持たないこと、見識や能力などを検討して適任者を株主総会に諮り決定されます。

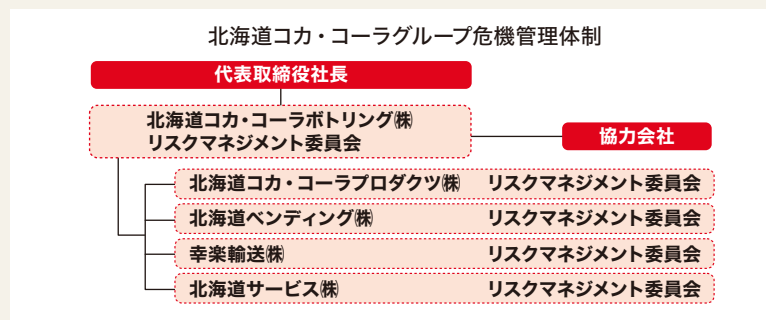
取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成されており、取締役全体の30%以上が社外取締役で構成されています。社外取締役は取締役会において、専門的見地を当社事業活動に活かすとともに、客観的な立場から経営の意思決定に参画します。

また、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、社外監査役は効率的な経営の意思決定に資するため取締役会などへ出席し、長期的で幅広い見解や意見を客観的立場で交わすほか、取締役の職務執行について監査役会の定める監査基準および分担に従い監査を実施しており、必要に応じて取締役、使用人に対して業務執行に関する報告を求めています。

リスクマネジメント

■危機管理体制の強化

天災や製品事故などの緊急事態に遭遇した場合は、当社の「リスクマネジメント方針」に基づき、リスクマネジメント委員会が主導してただちに部門横断的な対応にあたります。ベースには、コカ・コーラシステムがリスクマネジメントおよび危機管理プログラムとして定めているIMCR (Incident Management & Crisis Resolution) があり、その思想と手法が全社員に浸透するようにIMCRトレーニングを年2回開催しています。



■BCP (事業継続計画) の策定

被災によって事業を停止させないことを目的に2015年にBCPを策定しました。北海道のライフラインの一端を担う企業としての責任を果たすために、ふたつのポリシーを掲げています。

- ①北海道の生活者に安心・安全な製品・サービスを安定的に供給する。
 - ②事業継続に重要な資産（人・組織、製品・マーケット、情報、インフラ、財務）の復旧・保護を優先的に実行する。
- とし、平成30年北海道胆振東部地震の際は、このBCPに基づき生活者に安定的な製品供給に向けた取り組みを行いました。



非常用発電機

■営業車両には防災グッズ

災害発生時、当社ではまず社員一人ひとりの安否を携帯電話への一斉配信によって確認します。非常時の社員の安全確保のために、災害時に不足が予測される物品は日ごろより各事業所に備蓄があります。さらに配送トラックや営業車両などには非常食や折りたたみ式スコップ、防寒用アルミシート、携帯トイレ、携帯電話用充電機などの防災品が装備されています。



新型コロナウイルスに対する 当社のリスクマネジメント

当社では新型コロナウイルス感染症への対応として、全従業員のマスク着用、在宅勤務やWEB会議の活用、緊急事態宣言の対象地域との往来自粛等、感染拡大防止に取り組んでいます。

また、感染者や濃厚接触者が発生した場合でも継続した事業活動が行われるようBCPを作成し、飲料等を提供する社会インフラの一翼を担う責任を果たしています。

今後も、従業員やその家族、北海道の生活者の皆さまの健康と安全の確保のため、予防の徹底と衛生用品や抗ウイルス・抗菌サービスの提供事業を進めてまいります。



社内での感染対策の様子



マスクの備蓄

会社概要

商号	北海道コカ・コーラボトリング株式会社 (コカ・コーラ指定会社) HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.
設立	1963年1月24日
代表者	代表取締役社長 佐々木 康行
本社所在地	〒004-8588 札幌市清田区清田1条1丁目2番1号 TEL (011) 888-2001 (代表)
資本金	29億3,515万4千円
従業員数	396名(グループ1,268名)
事業の概要	北海道を販売地域とした飲料の製造 および販売
事業所	本社、札幌工場、営業拠点(16)
決算期日	毎年12月31日(年1回)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第2部、 札幌証券取引所

グループ会社の概要

社名	北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社
設立	2006年3月3日
代表者	代表取締役社長 内田 尋己
資本金	50,000,000円
本社所在地	札幌市清田区清田1条1丁目2番1号
事業内容	清涼飲料水および飲料水用容器の製造、 各種自動販売機の修理、設置および撤去
社名	北海道ベンディング株式会社
設立	2004年5月11日
代表者	代表取締役社長 佐々木 誠
資本金	10,000,000円
本社所在地	札幌市東区東雁来13条4丁目1番1号
事業内容	自動販売機による飲料、食品等の販売
社名	幸楽輸送株式会社
設立	1969年1月23日
代表者	代表取締役社長 不動 直樹
資本金	20,000,000円
本社所在地	札幌市清田区清田1条1丁目1番33号
事業内容	コカ・コーラ社製品の工場・営業拠点間の輸送、 一般貨物輸送、倉庫業
社名	北海道サービス株式会社
設立	1985年1月5日
代表者	代表取締役社長 福井 誠
資本金	70,000,000円
本社所在地	札幌市清田区清田1条1丁目3番10号
事業内容	一般事務処理業務、事務機器等のリース、 清掃業、損害保険代理業

※上記の4社を含め、当社の連結子会社は6社であります。



アンケートにご協力をお願いします

「北海道コカ・コーラボトリング サステナビリティレポート 2021」をご覧ください誠にありがとうございます。「持続可能な社会の実現に向けて当社がどのような取り組みをしているか」を開示したこの内容について、皆さまのご意見をお聞きかせください。お寄せいただいた声は、当社の今後のサステナビリティ経営に役立ててまいります。

当社の活動は、ホームページからもご覧いただけます

このサステナビリティレポートの内容や、豊かな自然環境に恵まれた北海道に根差す当社の様々な活動をご紹介します。

<https://www.hokkaido.ccbc.co.jp>



オンライン工場見学を開始

2021年3月より、社会科学習が目的の小学校団体向けにオンライン工場見学を実施しております。

事前に撮影された「い・ろ・は・す 天然水 555ml PET」の製造現場、配送の様子、リサイクルの取り組みについての映像をご覧いただきながら、案内員が各学年にあった解説を行います。見学後は質問タイムを設け、児童の皆さまの疑問にお答えします。新しい形の社会科学習としては是非ご参加ください。

※最新の情報は当社HPよりご確認ください。

見学実施日時	月～金の9:30～11:00、13:30～16:00の間 (祝日・会社休日を除く)
対 象	社会科学習が目的の小学校団体
予 約 方 法	公式HP (https://factory.hokkaido.ccbc.co.jp/) に記載のメールアドレスより予約を承っております。
問い合わせ先	北海道コカ・コーラボトリング(株) 工場見学担当 011-888-2100 (平日9:00から～17:30)



質問にお答えします！



い・ろ・は・すの製造現場



リサイクルの取り組みを紹介

主要製品ラインナップ



製品に関するお問い合わせ

日本コカ・コーラ(株)お客様相談室

TEL 0120-308509

(受付時間/祝日を除く月～金曜 9:00～17:30)

URL <https://www.cocacola.co.jp>

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
広報・サステナビリティ推進部

TEL 011-888-2131

(受付時間/祝日を除く月～金曜 9:00～17:30)

▶CSRレポート バックナンバー

バックナンバーは下記の当社ホームページでご覧いただけます。
<https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/company/csrreport.html>



CSRレポート2018



CSRレポート2019



CSRレポート2020

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

〈コカ・コーラ指定会社〉

〒004-8588 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

TEL (011) 888-2091 (広報・サステナビリティ推進部)

COCA-COLA、コカ・コーラ、FANTA、ファンタ、GEORGIA、ジョージア、CRAFTMAN、クラフトマン、爽健美茶、そっけんぴちゃ、からだすこやか茶、からだおだやか茶、綾鷹、あやたか、一、はじめ、紅茶花伝、CRAFTEA、クラフティー、AQUARIUS、アクエリアス、Qoo、クー、REAL GOLD、リアルゴールド、MINUTE MAID、ミニッツメイド、ILOHAS、い・ろ・は・す、檸檬堂は、The Coca-Cola Company Limitedの登録商標です。CANADA DRY、カナダドライは、Atlantic Industriesの登録商標です。

2021年3月発行／次回は2022年3月の発行予定です。